事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-0014

住 所 東京都港区芝三丁目8番2号

氏 名 JFEミネラル株式会社

印

代表取締役社長 田中 久

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

又 は 名 称 JFEST 7ル株式芸社 主 た る 事 務 所 又は事業所の所在地 川崎市川崎区扇島1-1 図 規則第 4 条第 1 号該当事業者 規則第 4 条第 2 号該当事業者 規則第 4 条第 3 号該当事業者 規則第 4 条第 3 号該当事業者 上記以外の事業者(任意提出事業者) 上記以外の事業者(任意提出事業者) 主 た る 事 業 中分類 21 窯業・土石製品製造業 主 た る 事 業 公内の製造・販売 京 所換算エネルギー使用量 ***** 」 原油換算エネルギー使用量 ***** 」 以外の温室効果ガスの排出の量 t - CO2 担当部署 担当部署名 施務部 安全衛生室 川崎市川崎区扇島 1-1	7111	呵川地	球值	並 吸 1		東の推進に	判り つヨ	ミ 別 男 I U 采 男	I 垻(り規定により、次のと おり	促田しより。
スは事業所の所在地	事 美又					JFE	ネラル	朱式会社			
規則第4条第2号該当事業者						川崎市川	崎区扇島				
該当する事業者						☑ 規則第	4条第1	1 号該当事業者			
の 要 (中) 規則第4条第4号該当事業者 □ 規則第4条第4号該当事業者 □ 上記以外の事業者 (任意提出事業者) 主 た る 事 業 中分類 21 窯業・土石製品製造業 主 た る 事 業 鉄鋼スラグ製品の製造・販売 □ 原油換算エネルギー使用量 ***** k l □ 自動車の台数						□ 規則第	4条第2	2号該当事業者			
□ 上記以外の事業者 (任意提出事業者) 主 た る 事 業	該 当の			事 業		□ 規則第	4条第:	3 号該当事業者			
主 た る 事 業						□ 規則第	4条第4	1 号該当事業者			
主 た る 事 業						□ 上記以	外の事業	美者 (任意提出	事業	者)	
主 た る 事 業	主	たる		事	業	大分類	Е	製造業			
の 内容	の	業	纟		種	中分類	21	窯業・土石	製品製	造業	
事業者の規模 □ 自動車の台数	主 の			事		鉄鋼スラ	グ製品の	D製造・販売			
エネルギー起源の二酸化炭素						☑ 原油換	算エネル	レギー使用量		* * * *	k l
連 A 以外の温室効果ガスの排出の量 t -CO2 担当部署 担当部署 名 総務部 安全衛生室 所 在 地 川崎市川崎区扇島1-1 電話番号 044-277-7697 FAX番号 044-277-1584 メールアドレス ※事業者番号 ※専門 特記事	事業	業 者	0)	規	模	□ 自動車	の台数				台
連 格 生 担当部署 所 在 地 川崎市川崎区扇島1-1 電話番号 044-277-7697 FAX番号 044-277-1584 メールアドレス ※ ※事業者番号 ※ 特記事											t -CO ₂
所在地 川崎市川崎区扇島1-1 電話番号 044-277-7697 FAX番号 044-277-1584 メールアドレス ※事業者番号 ※専記事 ※事業者番号						担当郊宴	担当	部 署 名	総矛	務部 安全衛生室 	
FAX番号 044-277-1584 メールアドレス ※ ************************************						1호크 마션	所	在 地	JII	奇市川崎区扇島 1 — 1	
メールアドレス ※ 事業者番号 ヴ付問 調	連	糸	Ż I		先		電話番	号	0 4	44-277-7697	
***]	FAX種	号	0 4	44-277-1584	
※ ** 受付 記事						メー	ールアト	ドレス			
※ ** 受付 記事								\ √ \+\₩\+\¤	п		
※ 特 受付 記 事	> 4							※争美有番	方		
	※ 受						特				
	付						記事				

計画期間及び報告年度	平成22年度 ~ 平成24年度 (報告年度 平成23年度分)
温室効果ガスの排出の量の 削減目標の達成状況及び温 室効果ガスの排出の量	
温室効果ガスの排出の量の 削減目標を達成するための 措置の実施状況	
他の者の温室効果ガスの排 出の抑制等に寄与する措置 の実施状況	
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

 - 4 ※印の欄は記入しないでください。 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

- 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)
- (1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)
 - ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	/		基準年度	第1年	度		第2年度	:	第3	8年度	E	標排出	量
排	出	量	(実) 3,733 t-CO ₂	(実) 4, 160 (調) 4, 160	t-CO ₂	(実)	4, 292 4, 292	$t-CO_2$	(実)	t-CO ₂	(実)	3, 677	t-CO ₂
削	減	率		(実) -11.4 (調) -11.4	%	(実)	-15. 0 -15. 0	%	(実)	%	(実)	1.5	%

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	水砕尘	上 産量	単位	t -CO ₂ /∓t		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値	
排 出 量 原単位等の値	3. 775	4. 170	4. 540		3. 661	
削減率		-10.5 %	-20. 3 %	%	3.0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	老朽設備の更新、計画的な設備の修理を開始したばかりで、生産効率がまだ改善されていないため、生産量の増加に伴う稼働時間の増加により、排出量・原単位ともに増加してしまった。
第2年度	 老朽設備更新・計画補修の効果で、稼働率(稼働時間)が向上したことにより、排出量は増加した。自社で制御できない高炉スラグの減少(出銑量当りの生成スラグ量が減少)のため、原単位も増加となった。
第3年度	

(~)		ميليالا مين	H 211. a H	/ A 41 H (m)
(2)	温室効果ガ	ス(/) 雅出(/)) 量 (/))	(全社日標)

(2)	血主

- 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等	計画	○推進体制の整備○主要設備等の保全管理○空気調和の管理○照明の管理
(第1号、第	第1年度	○推進体制の整備・実務担当者の役割分担を明確にした。○主要設備等の保全管理・保全体制の強化、設備の定期整備の回数を増加し、突発故障の削減を図った。
2号、第4号該	第2年度	〇主要設備等の保全管理(継続実施中) ・保全体制の強化、設備の定期整備の回数を増加し、突発故障の削減を図った。 〇節電対応 ・各設備の月間使用電力量を関係者間で共有し管理強化を図った。 また、冷暖房温度のこまめな設定変更や電灯のこまめな消灯を実施した。
該当者等)	第3年度	
	計画	
自動車等 (第	第1年度	
第3号該当者等)	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

所属する製鉄所(JFEスチール㈱東日本製鉄所京浜地区)の方針に従って化石燃料以外の新 エネルギー(再生可能エネルギー)を積極的に導入する。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	・高炉水砕スラグによるセメント製造業でのCO₂排出抑制 川崎市のセメント製造会社に高炉セメント原料として販売
第1年度	・高炉セメント原料として、製造した水砕スラグを、セメント製造会社に販売 (高炉セメントは水砕スラグとポルトランドセメントの混合で製造されるが、水砕ス ラグの使用により普通ポルトランドセメントの製造工程のエネルギーを約45%削減で き、その結果CO ₂ の排出量を約40%減少できる。)
第2年度	・高炉セメント原料として、製造した水砕スラグを、セメント製造会社に販売 (高炉セメントは水砕スラグとポルトランドセメントの混合で製造されるが、水砕ス ラグの使用により普通ポルトランドセメントの製造工程のエネルギーを約45%削減で き、その結果CO ₂ の排出量を約40%減少できる。)
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	・従業員へ環境教育を実施する ・製品運搬業者へ、エコドライブの実施を要請する ・廃棄物の減量化,分別回収を図る
第1年度	・管理監督者及び協力会社の管理者に月1回程度の環境教育を計画・実施した
第2年度	・管理監督者及び協力会社の管理者に月1回程度の環境教育を計画・実施した
第3年度	

- 6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績(排出係数反映)
- (1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	4, 022
(調)	4, 022

- (2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)
 - ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
京浜製造所	川崎市川崎区扇島1-1	2199	鉄鋼スラグ製品の製造・販売	4, 022 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルキー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100kl 未満	

- (3) 事業所等単位(第4号該当者等)
 - ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	温室効果ガス の排出の量
			t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の数

事業所数	
------	--